

質問（太田芳男さん）

①日本では、先ず資本主義の枠内で民主主義的な改革をおこない、ルールある経済社会をつくることが求められています。この方針は、日本以外の発達した資本主義国にも適合するのではないかと思います。この目標を達成しても、資本主義的階級対立は残るので、資本主義を乗り越える社会をめざす運動が始まり、一步一步社会主义・共産主義社会に進むのではありませんか。中国を含む発展途上国では、封建的因習や民族問題も抱えているので、高度に発達した経済建設に長い年月を要し、一層困難だと思いますが、いかがでしょうか。

②中国共産党の5中委は、2050年に「社会主义現代化国家の樹立」を目標にしました。昔レーニンが、ネップ成功のために西欧の番頭・資本家に学べと強調したと聞きます。現在の中国には、ノーメンクラツーラは多いですが、市場経済に十分適応できる有能な資本家・企業家は育っているのでしょうか。

回答

I. 基本的には質問者が言われる通りです。中華人民共和国建国の際も、中国は社会主义ではなく、「新民主主義革命」（人民民主主義革命）であると唱えていましたが、1953年ごろから方針転換し「社会主义革命」を歩むこととなりました。そこに現れたのは国権型の「社会主义」で社会主义の本質とはかけ離れたものでした。現在、「社会主义市場経済」と称していますが、共産党が権力を握っているだけで、むしろ本質的には資本主義と考えた方が合理的です。大西広氏のように「市場資本主義もしくは独占資本主義」であるが「社会主义をめざす」という点で、他の資本主義と区別するという考え方はその一つです。筆者は、中国は国家資本主義であり、その言葉通りに「社会主义をめざす」のかどうかは未知数と考えています＊1。

質問者の言われるように、日本など発達した資本主義国では「資本主義の枠内で民主主義的な改革をおこない、ルールある経済社会」を実現したのち、社会主义的変革に向かうと思います。発展途上国も長い道のりを経て、このような変革を辿っていきます。そのうち、中国は発展のスピードが相対的に早く、「中所得の罠」を克服すればいずれアメリカの経済水準を追い越していくでしょう。経済的にはそうだとしても、「体制移行の罠」を克服することができなければ、中国で現在権力を担っている人々が「国家」を篡奪してしまう可能性もあるわけで＊2、そのとき国家権力と国民との矛盾は限界点を超えて深刻なものとなり、社会主义に向かうどころか挫折してしまう場合もあります。

筆者はそれぞれの国はそれぞれの国の事情にもとづく、経済社会の改革や変革を遂げていくことはその通りではあっても、グローバル化を推進する新自由主義の下での金融帝国化はかつてないほど強力化した資本主義といえます。「それぞれの国の事情にもとづく、経済社会の改革や変革を遂げていく」うえで、課題は異なってはいても、それぞれの国の国民はこの金融帝国化した強力な資本主義と対峙することになるのです。このような対峙は、それらが連携・協同するときに世界を再編していく大きな

力となります。それは、いわゆる「同時的世界革命」ではありませんが、その連携と協同こそがそれぞれの国の未来社会の実現を促していくという意味で、相互協力、相互扶助の世界的営為なのです。それは資本に対して、権力に対して、社会そして社会を担う国民が復権していくという意味において、社会主义の実体を体現する営為となるのであり、いずれ時間差はあったとしても社会主义をそれぞれにもたらすことになるでしょう。したがって、国民的視点で見た場合には、日本と中国とはともに変革をめざす最も近隣のパートナーとなるのです。それぞれが互いを尊重し、励まし合わなければならぬ関係にあるのです。まとめ紹介した鹿山文達氏の思想はそのことを指摘しているのです。

Ⅱ. 中国における資本家・企業経営者の主要三タイプ

- ①国有企業；元々官僚で、PM2.5=大気汚染で悪名を馳せている中国石油集団のように権力と直結して利益をむさぼる資本家。往々にしてチャイナ9だった周永康のように共産党トップ集団に登り詰める。
- ②民営企業；生粋の民営企業経営者、公営企業幹部からの転身者。
- ③新興企業；株式会社や国有・民営の融合形態である混合型企業。民営企業による国有企業買収と、国有企業が支配株主となって民営企業が「国有持ち株企業」に転ずる、両ケースがあり現在のところ後者の勢いが強い。

この三種のいずれにも「有能な資本家・企業経営」者は生まれています。というのは、市場経済が発達すると、そこに発生する競争や競争に打ち勝つための努力を通じて有能な資本家・経営者は必ず出てきます。人口が13億もいれば、そうした有能な資本家の出現も桁違いに多いはずです。しかし、中国の特徴は経済発展のリーダーシップを握る共産党の政策や対応という基本的条件によって、資本家が優遇されたり、優遇されなかったり、果ては差別・冷遇されたりというように、一應「法の下での平等」という形をとる市場経済一般では考えられないような事情が生まれます。①の場合、仮に有能ではなくとも利権に恵まれる可能性は大きいといえます。それゆえ、吳敬璉のように「半市場経済・半統制経済」の現状から抜け出て、改革を通じて「法治市場経済」を実現しなければならないという有力な主張が生まれるのであります。

社会主义市場経済が認知された1990年代は、経営者を共産党に迎え入れるという政策環境の下で、資本家一般はのびのびと企業発展に注力できました。ここでは「市場経済に十分適応できる有能な資本家・企業家」が無数に育っていました。かれらは改革初期に農村に生まれた「万元戸」の何千倍、何万倍もの利潤を上げるようになりました。しかし、2010年前後からは「国進民退」（国有が民営を圧倒する）の傾向が強まり、有力な民営企業が国有企業に吸収合併されるような事例が相次ぎました＊3。また、薄熙来事件の際のように、「黒社会（ふつうはヤクザ・不法集団を指す言葉）」退治の名のもとに有能な資本家・企業家たちが逮捕・財産没収の憂き目にあい、ひどい場合処刑された人々も出ています＊4。

最新のニュースでも次のような記事があります。「北海道の星野リゾートトマム（上川管内占冠村）を買収した中国最大級の民間投資会社、復星集団（上海）の郭広昌会長（48）が、10日から周囲との連絡を取れなくなった。同社傘下の復星医薬は11

日夜、『(郭会長は) 司法機関の調査に協力している』との声明を出した。当局による拘束か、監視居住(軟禁)状態にあることを示唆する内容だが、郭氏本人への容疑か、捜査協力しているだけかは不明だ。郭氏は江沢民元国家主席が率いる政治家グループ『上海閥』に近いとされ、権力闘争に巻き込まれた可能性を指摘する声もある。連絡が途絶えたのは10日午後。『上海空港で警察官に連行された』との情報が流れ、11日には中国メディアが一斉に報じました。上海証券取引所などは11日、傘下企業の株式取引を停止。復星医薬は声明で『郭会長は重大決定には参加でき、営業は正常だ』とし、株式取引を週明けに再開すると表明した^{*5}。復星集団(上海)の郭広昌氏は、「中国の巴菲特」と称されるほどの著名な生粋民営資本家であり、日本の不動産会社を吸収合併するほどのやり手とみられるが、民営企業家であっても権力との関係抜きには存在しにくいことや、それゆえ権力闘争にも巻き込まれるという事情が見え隠れする報道だと思います。

* 1. 大西広・山本恒人「中国経済をどう見るか～社会主義をめざす資本主義？資本主義をめざす社会主義？」『季刊中国』2014年秋号(No.118)。山本恒人「民衆による『社会的抵抗』の現代的意義－『文化大革命型の政治運動モデル』と近年の『群体性事件』－」『ICCS 現代中国学ジャーナル』Vol.7No2、2014年6月。

* 2. 毛里和子による仮説「市場化によって進んでいるのは実は国家の『私化』」については、山本恒人「中国観察の基本的要件」『東亜』2012年9月(No.543)、p.29、30。

* 3. 食品最大手の国有企业「中糧集団有限公司」とシンガポール政府系ファンドによる乳業トップの民営「内蒙古蒙牛乳业株式有限公司」の買収。国有企业「山東鉄鋼集団」によるトップ500社中255位の「日照鉄鋼株式集団有限公司」の買収。三浦有史「『国家資本主義』の挑戦と限界—経済普查による『国進民退』の評価を通して」『東亜』2012年9月号(No.543)。

* 4. 重慶における「打黒」キャンペーンの実態については、徐友漁「現代中国政治に対する文化大革命の影響」徐友漁・石井知章等『文化大革命の遺制と闘う—徐友漁と中国のリベラリズム』社会評論社、2013年。

* 5. 『北海道新聞』12月12日(北京・鈴木徹)。「郭氏は『中国のウォーレン・巴菲特(Warren Buffett)』の異名で知られる富豪。復星集団は不動産、金融、医薬品、鉄鋼、エンターテインメントなど幅広く事業を展開しており、グローバルリゾートブランド『クラブメッド(Club Med)』を傘下に持つなど、欧米で不動産投資・買収を積極的に行っている」(AFP=時事 12月14日)。